



## 平成28年度 決算概要

平成28年度の決算状況についてお知らせします。

### 1 総括事項

平成28年度につきましては、前改革プランを継承した新改革プランの初年度となることから、プランに掲げた目標達成に向け、限られた職員体制と診療体制の中で最善を尽くすと共に、地域の方々に質の良い医療を提供するよう努めてまいりました。

予防医療につきましては、町健診センターと一体となり健診事業に積極的に取り組むと共に、各種予防接種事業につきましても、公立高島病院を中心として町内診療機関と連携し、適切に対応してまいりました。

更に、国が求める地域包括ケアシステムの構築に向け、町内における在宅医療の在り方について、町内医療機関の先生方と勉強会を実施しながら、病診連携の更なる推進を図ってまいりました。

診療体制につきましては、4月より内科医1名、外科医1名が減となりましたが、7月に内科医1名を招聘することができ、平成27年度と同様の外来診療体制を維持することができました。

平成28年度の営業成績につきましては、限られた体制ではありましたが、外来収益は減少となったものの、入院収益が増加したことにより、新公立高島病院改革プランの計画数値を概ね達成することができました。

### 2 収支の状況（消費税除き）

入院収益は前年度を上回りましたが、外来収益は前年度を下回り、総収益では特例償還に係る一般会計からの繰入終了等により、対前年比138,520千円の減収となりました。また、経常収益は対前年比61,892千円の減収となりました。

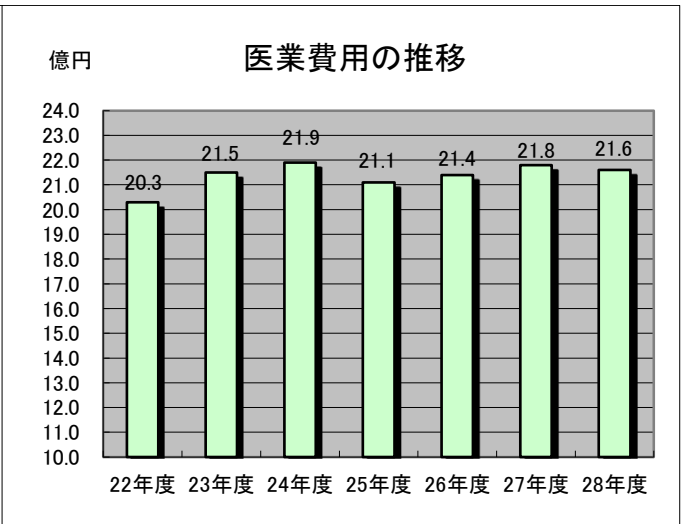
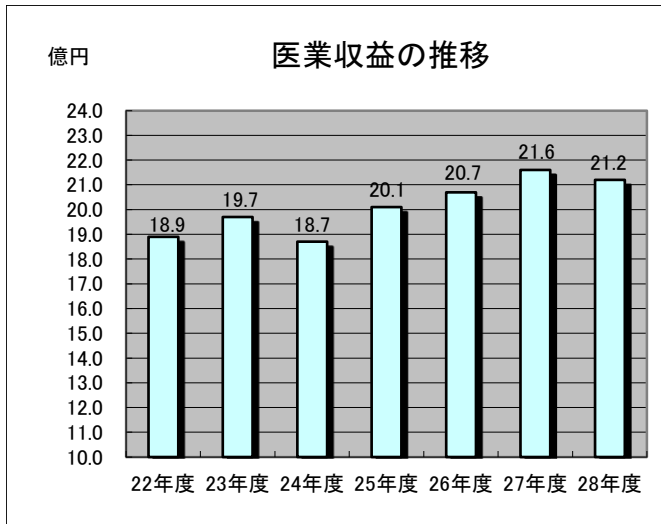
一方費用では、経費の削減に努め、総費用で対前年比37,884千円の減となりました。

総収支では前年度より100,636千円減少し、68,058千円の純利益を計上することとなりました。また、経常収支では対前年比25,283千円減少し、72,248千円の経常利益を計上することとなりました。

（単位：千円）

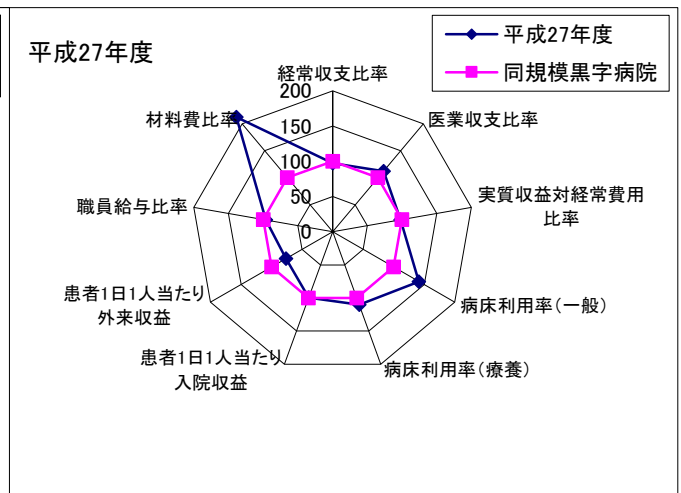
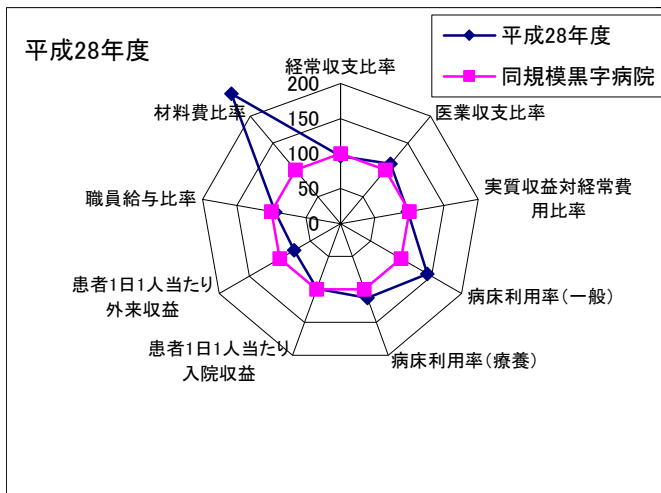
項目		28年度	27年度	前年比
医業収益	入院収益	1,310,261	1,301,392	100.7%
	外来収益	516,773	535,984	96.4%
	その他	288,257	318,222	90.6%
医業外収益	負担金	101,613	129,985	78.2%
	その他	132,060	125,273	105.4%
特別利益	特別利益	2,336	78,964	3.0%
総収益		2,351,300	2,489,820	94.4%
医業費用	給与費	1,245,935	1,240,962	100.4%
	材料費	149,287	175,197	85.2%
	経費	633,758	601,210	105.4%
	減価償却費	125,233	155,594	80.5%
	資産減耗費	649	802	80.9%
	研究研修費	3,988	3,830	104.1%
医業外費用	医業外費用	117,866	135,730	86.8%
特別損失	特別損失	6,526	7,801	83.7%
総費用		2,283,242	2,321,126	98.4%
総収支		68,058	168,694	40.3%





### 3 経営指標等

#### 主要指標の同規模黒字病院との比較



※同規模黒字病院経営指標(平成27年度実績)の平均値を100とした場合の当院の平成27年度・28年度それぞれの実績との経営指標数値の割合を示したものである。

※当院及び黒字病院の経営指標数値が類似黒字病院の平均値を上回っている場合(職員給与比率及び材料費比率については下回っている場合)に類似病院の線の外側に表示される。

(単位: %、円)

項目	平成28年度	平成27年度	増減	改善方向	類似黒字病院
経常収支比率	103.2	104.2	△ 1.0	↓	107.1
医業収支比率	98.0	99.0	△ 1.0	↓	88.2
実質収益対経常費用比率	88.0	88.0	0.0	↑	89.9
病床利用率(一般)	97.8	96.3	1.5	↑	68.2
病床利用率(療養)	90.6	88.3	2.3	↑	80.1
患者1日1人当たり入院収益	28,909	29,094	△ 185	↓	29,247
患者1日1人当たり外来収益	7,645	7,661	△ 16.0	↓	9,998
職員給与比率	58.9	57.6	1.3	↓	55.5
材料費比率	7.1	8.1	△ 1.0	↑	17.2

※改善方向については平成27年度と比較して↑が改善、↓が悪化したことを示している。

### 【収支構造】

○経常収支比率  $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$

病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するためには、適正な負担区分を前提として、この比率が100%以上あることが望ましい。

○医業収支比率  $\text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。経常収支比率と同様、この比率が100%以上あることが望ましい。

○実質収益対経常収支比率  $(\text{経常収益} - \text{他会計繰入金}) \div \text{経常費用} \times 100$

経常費用が経常収益から他会計繰入金を引いた実質収益によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%以上あることが望ましい。

### 【収入構造】

○病床利用率  $\text{年延入院患者数} \div \text{年延病床数} \times 100$

病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標。病床利用率が恒常的に低い場合には、病床規模が適切か否か検討する必要があります。

○患者1人1日当たり入院収益  $\text{入院収益} \div \text{年延入院患者数}$

○患者1人1日当たり外来収益  $\text{外来収益} \div \text{年延外来患者数}$

病院の収入分析をするうえで最も基本的な指標。料金収入を増加させるためには、患者数という量的な要素と1人当たりの収入という質的な要素が重要となります。

### 【費用構造】

○職員給与比率(職員給与対医業収益比率)  $\text{職員給与費} \div \text{医業収益} \times 100$

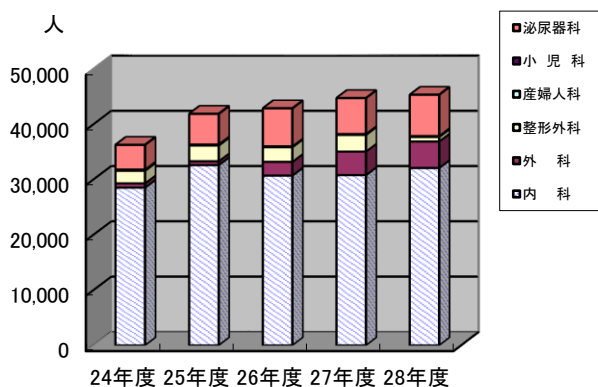
病院の職員数等が適切か否かを判断する指標。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイントとなります。(職員給与費には退職手当負担金、児童手当を含まない。)

○材料費比率(材料費対医業収益比率)  $\text{材料費} \div \text{医業収益} \times 100$

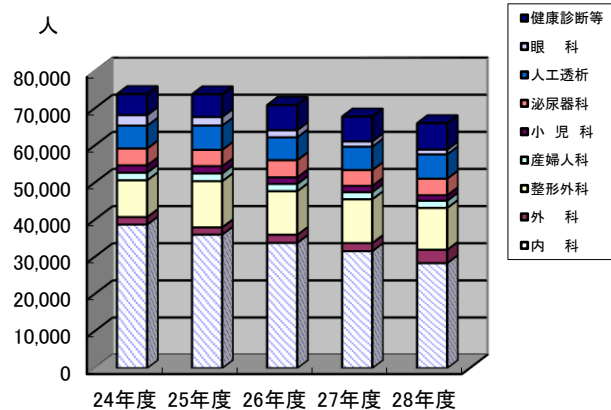
病院において材料費は、職員給与費に次いで大きなウエイトをしめる医業費用。この比率が高い場合には、材料の購入価格(方法)を見直し、材料費の節減を図る必要があります。

## 4 患者数の推移

### 延べ入院患者数の推移



### 延べ外来患者数の推移



### (入院)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
内科	28,512	32,595	30,696	30,777	32,070
外科	778	700	2,485	4,269	4,790
整形外科	2,273	2,837	2,658	3,010	821
産婦人科	132	169	113	109	128
小児科	97	28	39	57	42
泌尿器科	4,463	5,543	6,879	6,509	7,473
合計	36,255	41,872	42,870	44,731	45,324

※当日退院患者含む

### (外来)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
内科	38,706	35,997	33,777	31,555	28,318
外科	2,016	1,962	2,183	2,169	3,612
整形外科	9,923	12,443	11,736	11,803	11,254
産婦人科	2,041	2,086	1,961	1,917	1,952
小児科	1,984	1,958	1,775	1,691	1,476
泌尿器科	4,517	4,387	4,614	4,248	4,451
人工透析	6,174	6,553	6,160	6,301	6,543
眼科	2,840	2,303	1,919	1,408	1,306
皮膚科	1,397	1,678	1,584	2,180	1,609
健康診断等	5,632	6,093	6,761	6,690	7,071
合計	75,230	75,460	72,470	69,962	67,592